証券コード　3808
平成28年９月９日

株　主　各　位

東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号
株式会社オウケイウェイヴ
代表取締役社長　兼　元　　謙　任

第17回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。
　さて、当社第17回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。
　なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討の上、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成28年９月23日（金曜日）午後６時までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬　具

記

1. **日　　時**　平成28年９月24日（土曜日）午後１時（開場　午後０時30分）
2. **場　　所**　東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号
　ウノサワ東急ビル５階　当社セミナールーム
　（末尾記載の「株主総会会場案内図」をご参照ください。）
3. **目的事項**
　報告事項
　1. 第17期（平成27年７月１日から平成28年６月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
　2. 第17期（平成27年７月１日から平成28年６月30日まで）計算書類報告の件
　決議事項
　議　案　取締役７名選任の件

以　上

〜〜〜

（提供書面）

事　業　報　告

（平成27年７月１日から
平成28年６月30日まで）

1.　企業集団の現況に関する事項

(1)　事業の経過及び成果

当連結会計年度（平成27年７月１日～平成28年６月30日）においては、採算性を重視してきたことから、不採算サービスの撤退や一部企業へのQ&Aデータベースの提供を終了いたしました。

これにより売上高は2,410,315千円(前年比11.9%減)となりましたが、引き続き、法人向けのエンタープライズソリューション事業や連結子会社株式会社ブリックスの多言語コンタクトセンターは、地方自治体や官公庁などの新規・追加受注が好調に推移しております。

利益面においては、原価構造の見直しや業務効率の改善、広告宣伝費などを抑制したことから、営業利益は155,057千円（前期13,716千円の利益)、経常利益は141,852千円(前期比198.1%増)となりました。また親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、保有する一部投資有価証券の減損の影響はあるものの、前期より52,176千円増加の73,459千円の利益と好転しました。

	当連結会計年度（千円）	前連結会計年度比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	2,410,315	△327,048	△11.9
営業利益	155,057	141,340	―
経常利益	141,852	94,270	+198.1
親会社株主に帰属する当期純利益	73,459	52,176	+245.2

（事業別の概況）

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

ソーシャルメディア事業では、日本最大級のQ&Aサイト「OKWAVE（オウケイウェイヴ)」のほか、Q&Aから派生した様々なサービスを運営しています。

当期は、ブロックチェーン技術を利用した仮想通貨ビットコインを「OKWAVE」の回答者へ贈れる機能を搭載したり、AI Technology(人工知能)を活用したQ&Aを表示するなどの、先進的な取り組みを行ったほか、3,400万件以上のQ&Aデータを商品名や企業名などに分類し、20万件以上のテーマページを生成するといった次世代のQ&Aサービスの基盤となる企画・開発に注力してまいりました。

売上高については、広告配信枠の価値を高める営業活動により、広告単価は堅調に推移しました。しかしながらスマートフォンの普及拡大により、PCより広告単価の低いスマートフォンからの流入割合が増えたため広告収益が減少、また一部企業へのQ&Aデータベースの提供を終了したことから、前期より売上高が減少しております。利益については、売上高の減少に加え、上述のような次世代サービスの企画・開発などに積極的な投資を行ったことから、減少となりました。

以上の結果、売上高、セグメント損失は次のとおりとなりました。

ソーシャルメディア事業	当連結会計年度（千円）	前連結会計年度比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	276,339	△170,796	△38.2
セグメント損失（△）	△48,740	△64,188	―

エンタープライズソリューション事業では、FAQ（よくある質問と回答）を作成、編集、公開する一連の流れを搭載した、特許技術を有するシステム「OKBIZ.（オウケイビズ)」など、企業向けのソリューションを提供しています。

当期においては、新製品の発売に加え、大型コンファレンスへの出展や当社独自の業界別ユーザ会やセミナーを開催してきたことから、新規受注が好調に進みました。またサポート面での迅速かつきめ細かな対応や、ニーズに合わせた追加開発を行っていることが既存各社に好感され、「OKBIZ.」最新版への切り替えへ寄与いたしました。利益については、人材やコストの最適化に努めてまいりました。

以上の結果、売上高、セグメント利益は次のとおりとなりました。

エンタープライズソリューション事業	当連結会計年度（千円）	前連結会計年度比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	1,317,078	104,407	+8.6
セグメント利益	657,261	139,518	+26.9

ナレッジマーケット事業では、知識流通という概念で、複数の著名人の課金制モバイルサイトと、専門家からの回答が得られるQ&Aコミュニティを運営しています。

当期の「OKWAVE Professional」においては、「趣味なび」との事業提携やQ&Aサイト「OKWAVE」との連携を行ってきたことから、専門家登録者数や専門家からの良質な回答が堅調に増加してまいりました。また「OKWAVE Premium」においても、人気書家「紫舟」のオンラインショップを開設するなど、新たな取り組みを行うことができました。しかしながらナレッジマーケット事業の売上高については、「OKWAVE Premium」において外的環境の変化があったことから減少いたしました。

以上の結果、売上高、セグメント損失は次のとおりとなりました。

ナレッジマーケット事業	当連結会計年度(千円)	前連結会計年度比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	86,244	△73,585	△46.0
セグメント損失（△）	△57,745	10,978	―

連結子会社株式会社ブリックスの主要な事業である多言語CRM事業では、24時間365日体制の多言語コンタクトセンターを運営し、カスタマーサポート業務を提供するとともに、バイリンガル派遣等を行っております。

近年の訪日外国人観光客の増加を受け、多言語コンタクトサービスやバイリンガル派遣サービスを中心に積極的に営業や企画・運営を行ってまいりました。その結果、新規顧客の獲得が堅調に進んだほか、鉄道会社との言語音声翻訳サービスの提供を開始しました。

売上高については、多言語コンタクトセンターサービスは堅調に伸長、また官公庁からの業務請負やその他システム開発の請負案件も獲得してまいりましたが、市場環境を鑑み、技術者・一般派遣サービスを大幅縮小したことから、減収となりました。利益においては、利益改善を第一に考え、不採算事業の整理や一部サービスの移管、また社内リソースの転換により原価構造が改善されたことから、大幅な増益となりました。

以上の結果、売上高、セグメント利益は次のとおりとなりました。

多言語CRM事業	当連結会計年度(千円)	前連結会計年度比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	730,652	△111,617	△13.3
セグメント利益	104,800	56,542	+117.2

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資は、システム環境向上のためのサーバー機器及び関連ソフトウェアの購入等、総額88,236千円であります。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度において、新株予約権の行使により、5,982千円の資金調達を行いました。

(4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(6) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

(8) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

区　　分	第 14 期 (平成25年６月期)	第 15 期 (平成26年６月期)	第 16 期 (平成27年６月期)	第 17 期 (当連結会計年度) (平成28年６月期)
売　　上　　高（百万円）	2,698	3,241	2,737	2,410
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	△97	△344	47	141
親会社株主に帰属する当期純利益又は純損失（△）（百万円）	△361	△410	21	73
1株当たり当期純利益又は純損失（△）　（円）	△42.06	△47.54	2.45	8.42
総　　資　　産（百万円）	2,398	1,774	1,688	1,787
純　　資　　産（百万円）	1,649	1,275	1,291	1,382
１株当たり純資産額　（円）	191.21	146.29	147.36	156.84

（注）１株当たり当期純利益又は純損失（△）は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。

② 当社の財産及び損益の状況の推移

区　　分	第 14 期 (平成25年６月期)	第 15 期 (平成26年６月期)	第 16 期 (平成27年６月期)	第 17 期 (当事業年度) (平成28年６月期)
売　　上　　高（百万円）	1,611	1,889	1,769	1,622
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	△76	△246	71	138
当期純利益又は純損失（△）（百万円）	△329	△463	7	71
1株当たり当期純利益又は純損失（△）　（円）	△38.25	△53.69	0.90	8.19
総　　資　　産（百万円）	1,960	1,557	1,531	1,614
純　　資　　産（百万円）	1,721	1,278	1,293	1,375
１株当たり純資産額　（円）	199.81	146.72	147.63	156.16

（注）１株当たり当期純利益又は純損失（△）は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。

(9) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会　　社　　名	資　本　金	当社の議決権比率	主要な事業内容
OKWAVE INC.	1,300千米ドル	100.0%	ソーシャルメディア事業
株式会社ブリックス	230,150千円	69.5%	多言語CRM事業

なお、当連結会計年度より新たに株式を取得した株式会社OKEIOSを連結の範囲に含めております。

③ 持分法適用会社の状況

該当事項はありません。

(10) 対処すべき課題

変化が激しいインターネット業界において、外部環境や市場変化の影響に対応できるサービス・体制作りを構築してまいります。

① ソーシャルメディア事業

・Q&Aサイトコンテンツの充実

・ブロックチェーン技術やAI技術など、新しい技術の取り込み

・外部環境に依存しない独自のマネタイズの構築

② エンタープライズソリューション事業

・FAQ/ヘルプデスク業界におけるシェア率の向上

・Q&Aサイトを活用したサポートソリューションの提案

③ 多言語CRM事業

・バイリンガル人材の確保と育成

これらの課題に対処していくためにも、今後も情報セキュリティ評価の「ISO27001」の維持やコンプライアンスの強化を行っていくとともに、グローバル展開に向けた企画・開発も推進してまいります。

(11) 主要な事業内容（平成28年６月30日現在）

事業内容	主要製品・サービス
ソーシャルメディア事業	OKWAVE、Davia
エンタープライズソリューション事業	OKBIZ.、OKBIZ. for Community Support、QA Partner
ナレッジマーケット事業	OKWAVE Premium、OKWAVE Professional
多言語CRM事業	多言語コンタクトセンター

(12) 主要な営業所（平成28年６月30日現在）

当社	本社：東京都渋谷区　　西日本本社：大阪府大阪市
OKWAVE INC.	本社：米国カリフォルニア州
株式会社ブリックス	本社：東京都新宿区

(13) 使用人の状況（平成28年６月30日現在）

①　企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
150（101）名	34名減（10名減）

（注）　使用人数は従業員数であり、臨時雇用者数（契約社員、アルバイト、派遣社員等を含む）は（　）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

②　当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
111（13）名	16名減（2名減）	35.4歳	5年3ヶ月

（注）　使用人数は従業員数であり、臨時雇用者数（契約社員、アルバイト、派遣社員等を含む）は（　）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(14) 主要な借入先の状況（平成28年６月30日現在）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(15) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

（平成28年６月30日現在）

① 発行可能株式総数 19,320,000株

② 発行済株式の総数 8,728,300株

③ 株主数 2,026名

（注） 前事業年度末比 177名増

④ 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
兼元謙任	2,114,000株	24.22%
楽天株式会社	1,595,000	18.27
ＭＩＣＲＯＳＯＦＴ ＣＯＲＰＯＲＡＴＩＯＮ	900,000	10.31
株式会社インプレスホールディングス	435,000	4.98
吉川直樹	395,700	4.53
福田道夫	231,000	2.65
株式会社ブイ・シー・エヌ	202,000	2.31
佐野力	158,600	1.82
及川博之	156,800	1.80
杉浦元	155,000	1.78

（注） 持株比率は自己株式を控除して算出しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

①当事業年度の末日に当社役員が有する職務執行の対価として交付された新株予約権の内容の概要

平成26年４月30日開催の取締役会決議による新株予約権

・新株予約権の数
100個（新株予約権１個につき100株）
・新株予約権の目的である株式の種類及び数
普通株式　10,000株
・新株予約権の発行価額
無償
・新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
374円
・新株予約権の行使期間
平成28年５月１日から平成31年４月30日まで
・当社役員の保有状況

	新株予約権の数	目的である株式の数	保　有　者　数
取締役（社外取締役を除く）	100個	10,000株	1名
社外取締役	―	―	―
監査役	―	―	―

②当事業年度中に職務執行の対価として当社使用人等に交付した新株予約権の内容の概要

該当事項はありません。

③その他新株予約権等に関する重要な事項

平成26年４月30日開催の取締役会決議による新株予約権

・新株予約権の数
980個（新株予約権１個につき100株）
・新株予約権の目的である株式の種類及び数
普通株式　98,000株
・新株予約権の発行価額
200円
・新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
374円
・新株予約権の行使期間

平成28年５月１日から平成31年４月30日まで

・当社役員の保有状況

	新株予約権の数	目的である株式の数	保　有　者　数
取　　締　　役 （社 外 取 締 役 を 除 く）	900個	90,000株	4名
社　外　取　締　役	―	―	―
監　　査　　役	80	8,000	3

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況（平成28年６月30日現在）

会社における地位	氏　　名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	兼元　謙任	コンシューマーソリューション事業部長 株式会社ブリックス　取締役
取締役副社長	福田　道夫	
取締役	野崎　正徳	経営管理本部長 株式会社ブリックス　取締役
取締役	浅川　秀治	研究開発本部長
取締役	佐藤　哲也	エンタープライズソリューション事業部長 OKWAVE総合研究所所長
取締役	濱野　斗百礼	楽天株式会社　執行役員　アドソリューションズ事業長 リンクシェア・ジャパン株式会社 代表取締役社長
取締役	今野　由梨	ダイヤル・サービス株式会社　代表取締役社長 株式会社生活科学研究所　代表取締役所長 財団法人21世紀日本委員会　理事長 東京商工会議所　常議員、特別顧問 情報産業部会　副部会長 公益社団法人日本ニュービジネス協議会連合会顧問
常勤監査役	佐藤　敬幸	株式会社ブリックス　監査役（社外）
監査役	秦　　信行	学校法人國學院大學　教授 一般財団法人ベンチャーエンタープライズセンター　理事 株式会社ジャフコ　取締役（社外） 株式会社Kips　取締役（社外）
監査役	本多　昭次	株式会社竹中パートナーズ　シニアアドバイザー オスカーテクノロジー株式会社　監査役

（注）1. 取締役濱野斗百礼氏及び今野由梨氏は、社外取締役であります。
2. 監査役佐藤敬幸氏、秦信行氏及び本多昭次氏は、社外監査役であります。
3. 取締役今野由梨氏、監査役秦信行氏及び本多昭次氏を、株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。
4. 監査役佐藤敬幸氏は、企業の管理部門での業務経験が豊富であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 監査役秦信行氏は、企業の経営管理に携わる経験が豊富であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
6. 監査役本多昭次氏は、銀行業務を通じて培ってきた知識・経験が豊富であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(2)　事業年度中に退任した取締役及び監査役

該当事項はありません。

(3)　取締役及び監査役の報酬等の総額

区　　分	支　給　人　員	報 酬 等 の 額
取　　締　　役 （うち社外取締役）	6名 (1)	102百万円 (0)
監　　査　　役 （うち社外監査役）	3 (3)	12 (12)
合　　計	9	114

（注）1.　取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2.　取締役の支給人数は、無報酬の社外取締役１名を除いております。

3.　取締役の報酬限度額は、平成14年９月20日開催の第３回定時株主総会において年額150百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）と決議いただいているほか、平成18年９月23日開催の第７回定時株主総会において、ストックオプションとして発行する新株予約権に関する報酬額として年額50百万円以内（うち社外取締役は25百万円以内）と決議いただいております。

4.　監査役の報酬限度額は、平成14年９月20日開催の第３回定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいているほか、平成18年９月23日開催の第７回定時株主総会において、ストックオプションとして発行する新株予約権に関する報酬額として年額10百万円以内と決議いただいております。

5.　取締役の報酬等の額には、ストック・オプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度中の費用計上額（０百万円）を含んでおります。

(4)　社外役員に関する事項

（ア）　社外取締役の他の法人等の重要な兼職の状況

取締役濱野斗百礼氏の兼職先である楽天株式会社は当社の大株主であり、当社と取引関係にあります。また、リンクシェア・ジャパン株式会社は当社と取引関係にあります。

取締役今野由梨氏の兼職先であるダイヤル・サービス株式会社は、当社と取引関係にありますが、株式会社生活科学研究所、財団法人21世紀日本委員会、東京商工会議所及び公益社団法人日本ニュービジネス協議会連合会と当社には、特別の関係はありません。

（イ）　社外監査役の他の法人等の重要な兼職の状況

監査役佐藤敬幸氏の兼職先である株式会社ブリックスは当社の連結子会社であり、当社と取引関係にあります。

監査役秦信行氏の兼職先である学校法人國學院大學、一般財団法人ベンチャーエンタープライズセンター、株式会社ジャフコ及び株式会社Kipsと当社には特別の関係はありません。

監査役本多昭次氏の兼職先である株式会社竹中パートナーズ及びオスカーテクノロジー株式会社と当社には特別の関係はありません。

（ウ） 当事業年度中の主な活動状況

氏　　名	地位	主な活動状況
濱野斗百礼	取締役	当事業年度開催の取締役会には16回のうち16回全てに出席し、企業経営及びインターネット事業全般について具体的な提言を行うほか、株主の見地より業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点からアドバイス及び指摘を行っております。
今野由梨	取締役	当事業年度開催の取締役会には16回のうち16回全てに出席し、企業経営について具体的な提言を行うほか、特に当社の成長戦略に関するアドバイス及び指摘を行っております。
佐藤敬幸	常勤監査役	当事業年度開催の取締役会には16回のうち16回全てに出席し、また監査役会12回のうち12回全てに出席し、常勤監査役として当社の日常業務の状況を踏まえたうえで、議案審議等に必要な提言を適宜行っております。
秦信行	監査役	当事業年度開催の取締役会には16回のうち16回全てに出席し、また監査役会12回のうち12回全てに出席し、主に事業提携面での意見を述べるなど、議案審議等に必要な提言を適宜行っております。
本多昭次	監査役	当事業年度開催の取締役会には16回のうち16回全てに出席し、また監査役会12回のうち12回全てに出席し、主に出身分野である銀行業務を通じて培ってきた知識・見地から、議案審議等に必要な提言を適宜行っております。

（エ） 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は、500万円以上であらかじめ定めた額又は法令の規定する額のいずれか高い額となります。

5. 会計監査人に関する事項

(1) 名称　有限責任監査法人トーマツ

(2) 報酬等の額

	支　　払　　額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	28,000　千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	28,000　千円

(注) 1．　当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2．　監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人により必要な資料の入手、報告を受けた上で会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況、報酬見積もりの算定根拠について確認し、審議した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬の額について同意しております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の遂行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合に会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号のいずれかに該当すると認められる場合に、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(5) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

6. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

当社は、「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）並びに「会社法施行規則等の一部を改正する省令」（平成27年法務省令第6号）が平成27年5月1日に施行されたことにともない、取締役の職務が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他業務の適正を確保するための体制をより一層強化するため、取締役会の決議により「内部統制基本方針」の一部を改訂し、体制の充実を図っております。

(1) 当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制

①当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

（ア） 当社及び子会社の業務執行にあたっては当社及び子会社の取締役会及び各会議体で、総合的に検討したうえで意思決定を行います。また、これらの会議体への付議事項を定めた各社の規程に基づき、適切に付議します。

（イ） 各種会議・システム等を活用して、適切な情報共有体制を確保することによって、コンプライアンスに係る情報が取得しやすい環境を整えます。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

（ア） 取締役会議事録、各種契約書等、職務執行に係る重要情報について、文書管理規程に保存対象文書、保存期間及び文書管理責任者を定め、適切に保存・管理します。保存されている書類は、取締役及び監査役の要求に応じて出庫、閲覧可能とします。

（イ） 情報資産の機密性・完全性・可用性を確保し、各種情報の不正使用及び漏洩の防止に努め、効果的な情報セキュリティ施策を実行します。

③当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

（ア） 当社及び子会社の重要な情報について、関係者に対し適時に情報が届くようにシステムと体制を整え、即時対応ができるよう準備を行います。

（イ） 当社と子会社の管理担当部門は相互に連携し、子会社の業務の適正化を図ります。当社の管理担当取締役は、子会社及び関連会社の企業活動に関するリスクをグループ横断で統括します。

④子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

（ア）　経営の重要な事項に関しては、関係会社管理規程に基づき、当社の関係会社管理を担当する部門への報告を行い、取締役会の承認を受けるものとします。業績については、関係会社管理規程に基づき、必要に応じ適宜報告を行うものとします。

（イ）　当社は子会社と協議のうえ子会社の業務執行について決裁ルールの整備を行います。

⑤子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

（ア）　子会社の自主性と独立性を尊重したうえで、経営の健全化と業務の効率性の向上を図るため、関係会社管理規程を制定しています。

（イ）　子会社の業務の効率的な遂行を図るため、目標に対する進捗状況を、当社取締役会及びその他基幹会議において随時確認しています。

⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

現在、監査役の職務を補佐すべき使用人はおりませんが、監査役から求められた場合には、監査役と協議のうえ合理的な範囲で配置いたします。

⑦監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

（ア）　当該使用人の任命・異動等人事権に係る決定には監査役の事前の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保いたします。

（イ）　監査役が定期的に取締役又は使用人から職務執行の状況について報告を受けることができる体制を整備するとともに、監査が実効的に行われることを確保するため、関連部門が監査役の業務を補助いたします。

⑧当社及び子会社の取締役及び使用人等又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制

（ア）取締役は、主な業務執行について取締役会その他基幹会議等を通じて適宜監査役に報告するほか、当社に著しい影響を及ぼす恐れのある重要事項については、即時報告する体制とします。

（イ）監査役は、監査役会が定めた監査計画等に従い、取締役会その他基幹会議への出席、各取締役や内部監査部門等からの業務執行状況聴取を実施しております。監査役は、会計監査人と定例会合を開き、報告を受け意見交換を実施します。

（ウ）内部通報は、当社の法務担当、監査役、外部弁護士に直接連絡をできるものとしております。内部通報制度の利用に関しては、グループ会社全体を対象とし、コンプライアンス研修を実施し周知します。

⑨監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

（ア）内部通報制度運用規程を定め、通報者等が相談又は通報したことを理由として不利益な取扱いを行わないこととしています。

（イ）通報者等に対して不利益な取扱いや嫌がらせ等を行った者がいた場合には、就業規則に従って処分することができるものとします。

⑩監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役は、職務上必要が生じた場合には、当社に予算額を提示したうえで、法律・会計の専門家を活用できるものとし、その費用は当社が負担するものとします。

⑪反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

（ア）反社会的勢力対応規程を定め、反社会的勢力との関係は一切もたないことを基本方針としております。また、当社グループは、社会的秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては常に危機管理意識を持ち、組織として毅然とした態度で対応することを徹底します。

（イ）警察関連機関・弁護士等の外部専門機関との連携に努めており、反社会的勢力に関する情報収集・管理、及び社内体制の整備強化を推進します。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況

①取締役会の活動について

定時取締役会を毎月1回開催し、また、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項をはじめ取締役会規程で定められた事項について討議し検討を重ね決定をするとともに、各取締役の業務執行の監督を行っております。社内役員及び部門長以上の幹部職員が出席する経営戦略会議を毎月開催し、経営課題の把握と対応方針、解決策について検討を行っております。

②監査役会の活動について

監査役会は、当社取締役会、会計監査人及び主な子会社の取締役との間で意見交換会を実施しております。また、監査役は取締役会等の基幹会議に出席し、取締役の職務執行に対する監査や財務及び会計、法律に関する知見をもとに、事業方針や経営管理について積極的に助言を行っております。

③グループ会社の管理について

グループ会社の経営管理は、主に管理部門担当取締役が統括して行っております。担当取締役は、関係会社管理規程に基づき、各子会社の財務報告の適正性や業績の向上に必要な助言を行っているほか、毎月開催される定時取締役会において子会社の業績を報告しております。

④内部監査室の活動について

社長直轄の内部監査室は、各事業年度において決定された内部監査計画に基づき、計画的な内部監査活動を実施しております。また、内部監査室は、必要に応じ監査役及び会計監査人との情報交換を行い、連携を図っております。

⑤研修・教育の実施について

グループ全体での健全な職務執行を行う環境を整備するため、当社の経営管理部門が中心となり、グループ各社の役職員に対し、コンプライアンスや情報セキュリティ、内部通報制度に関する研修及び教育を定期的に行っております。

⑥反社会的勢力の排除について

反社会的勢力との取引排除のため、新規取引先との取引を開始する際は、反社会的勢力対応規程の指針に従い調査を行っております。

〈メ　モ　欄〉

〈メ　モ　欄〉

連結貸借対照表

（平成28年６月30日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**1,272,125**	**流動負債**	**347,847**
現金及び預金	874,835	買掛金	45,388
受取手形及び売掛金	298,167	未払金及び未払費用	172,630
仕掛品	23,947	未払法人税等	16,944
前払費用	29,029	未払消費税等	16,609
繰延税金資産	4,999	短期借入金	1,000
短期貸付金	35,862	1年以内返済予定の長期借入金	7,200
その他	6,170	前受金	67,396
貸倒引当金	△886	預り金	12,883
固定資産	**514,970**	その他	7,795
有形固定資産	**77,280**	**固定負債**	**56,400**
建物及び構築物	15,295	長期借入金	23,600
器具及び備品	61,984	資産除去債務	32,800
無形固定資産	**58,615**	**負債合計**	**404,247**
特許権	7,705	**純資産の部**	
商標権	6,367	**株主資本**	**1,373,505**
ソフトウェア	20,624	**資本金**	**983,007**
ソフトウェア仮勘定	23,917	**資本剰余金**	**952,807**
投資その他の資産	**379,074**	**利益剰余金**	**△562,273**
投資有価証券	174,141	**自己株式**	**△36**
差入保証金	122,893	**その他の包括利益累計額**	**△4,604**
長期貸付金	32,871	**為替換算調整勘定**	**△4,604**
繰延税金資産	50,548	**新株予約権**	**12,047**
その他	61,298	**非支配株主持分**	**1,900**
貸倒引当金	△62,678	**純資産合計**	**1,382,848**
資産合計	**1,787,096**	**負債・純資産合計**	**1,787,096**

連結損益計算書

（平成27年７月１日から
平成28年６月30日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		**2,410,315**
売上原価		**1,356,063**
売上総利益		**1,054,252**
販売費及び一般管理費		899,194
営業利益		**155,057**
営業外収益		
受取利息	1,057	
貸倒引当金戻入額	1,069	
雑収入	1,965	4,091
営業外費用		
支払利息	857	
関係会社整理損	82	
為替差損	16,154	
雑損失	203	17,296
経常利益		**141,852**
特別利益		
新株予約権戻入益	216	
投資有価証券売却益	2,714	2,930
特別損失		
固定資産除却損	909	
減損損失	18,157	
投資有価証券評価損	71,851	90,918
税金等調整前当期純利益		**53,864**
法人税、住民税及び事業税	10,165	
法人税等調整額	△29,760	△19,594
当期純利益		**73,459**
非支配株主に帰属する当期純利益		―
親会社株主に帰属する当期純利益		**73,459**

連結株主資本等変動計算書

（平成27年７月１日から
平成28年６月30日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成27年７月１日残高	979,635	949,435	△635,732	△36	1,293,300
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	3,372	3,372			6,745
親会社株主に帰属する当期純利益			73,459		73,459
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	3,372	3,372	73,459	－	80,204
平成28年６月30日残高	983,007	952,807	△562,273	△36	1,373,505

（単位：千円）

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
平成27年７月１日残高	△10,871	△10,871	8,814	－	1,291,243
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					6,745
親会社株主に帰属する当期純利益					73,459
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	6,266	6,266	3,232	1,900	11,399
連結会計年度中の変動額合計	6,266	6,266	3,232	1,900	91,604
平成28年６月30日残高	△4,604	△4,604	12,047	1,900	1,382,848

貸　借　対　照　表

（平成28年６月30日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科　目	金　額	科　目	金　額
流　動　資　産	**1,006,949**	**流　動　負　債**	**210,326**
現金及び預金	765,831	買掛金	22,327
受取手形	3,240	未払金	124,490
売掛金	168,526	未払法人税等	14,509
前払費用	23,701	未払消費税等	16,102
繰延税金資産	4,999	前受金	28,281
未収入金	2,646	預り金	4,521
短期貸付金	35,862	その他	92
関係会社短期貸付金	1,995	**固　定　負　債**	**28,935**
その他	860	資産除去債務	28,935
貸倒引当金	△714	**負　債　合　計**	**239,262**
固　定　資　産	**607,385**	**純資産の部**	
有形固定資産	**65,203**	**株　主　資　本**	**1,363,026**
建物附属設備	10,753	**資　本　金**	**983,007**
器具及び備品	54,450	**資本剰余金**	**952,807**
無形固定資産	**54,424**	資本準備金	952,807
特許権	7,705	**利益剰余金**	**△572,752**
商標権	6,367	その他利益剰余金	△572,752
ソフトウェア	18,664	繰越利益剰余金	△572,752
ソフトウェア仮勘定	21,686	**自己株式**	**△36**
投資その他の資産	**487,757**	**新株予約権**	**12,047**
投資有価証券	174,141		
関係会社株式	10,000		
関係会社長期貸付金	197,370		
差入保証金	95,577		
長期貸付金	16,971		
繰延税金資産	50,548		
保険積立金	18,177		
長期未収入金	99,240		
貸倒引当金	△174,269	**純　資　産　合　計**	**1,375,073**
資　産　合　計	**1,614,335**	**負債・純資産合計**	**1,614,335**

損　益　計　算　書

（平成27年７月１日から
平成28年６月30日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		1,622,436
売上原価		771,822
売上総利益		850,614
販売費及び一般管理費		726,640
営業利益		123,973
営業外収益		
受取利息	3,869	
業務受託料	8,400	
貸倒引当金戻入額	34,526	
雑収入	1,817	48,613
営業外費用		
為替差損	33,494	
雑損失	254	33,748
経常利益		138,838
特別利益		
投資有価証券売却益	2,714	
新株予約権戻入益	216	2,930
特別損失		
固定資産除却損	909	
減損損失	18,157	
投資有価証券評価損	71,851	90,918
税引前当期純利益		50,850
法人税、住民税及び事業税	9,188	
法人税等調整額	△29,760	△20,571
当期純利益		71,422

株主資本等変動計算書

（平成27年７月１日から
平成28年６月30日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成27年７月１日　残高	979,635	949,435	△644,174	△36	1,284,858
事業年度中の変動額					
新株の発行	3,372	3,372			6,745
当期純利益			71,422		71,422
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）					
事業年度中の変動額合計	3,372	3,372	71,422	－	78,167
平成28年６月30日　残高	983,007	952,807	△572,752	△36	1,363,026

（単位：千円）

	新株予約権	純資産合計
平成27年７月１日　残高	8,814	1,293,672
事業年度中の変動額		
新株の発行		6,745
当期純利益		71,422
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	3,232	3,232
事業年度中の変動額合計	3,232	81,400
平成28年６月30日　残高	12,047	1,375,073

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年８月12日

株式会社オウケイウェイヴ
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　髙　原　　透　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　大　野　開　彦　㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社オウケイウェイヴの平成27年７月１日から平成28年６月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オウケイウェイヴ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年８月12日

株式会社オウケイウェイヴ
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　髙　原　　透　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　大　野　開　彦　㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、株式会社オウケイウェイヴの平成27年７月１日から平成28年６月30日までの第17期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成27年７月１日から平成28年６月30日までの第17期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1　監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2　監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年８月17日

株式会社オウケイウェイヴ　監査役会

常勤監査役(社外)　佐　藤　敬　幸　㊞

監　査　役(社外)　秦　　信　行　㊞

監　査　役(社外)　本　多　昭　次　㊞

以　上

株主総会参考書類

議案　取締役７名選任の件

現任取締役７名は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役７名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
1	兼元 謙任（かねもと かねとう） （昭和41年７月22日生）	平成元年４月　株式会社ジイケイ京都　入社 平成４年３月　株式会社ダイワ　入社 平成８年10月　株式会社イソラコミュニケーションズ　入社 平成12年２月　当社　代表取締役社長（現任） 平成24年10月　株式会社ブリックス　取締役（現任）	2,138,142株
2	福田 道夫（ふくだ みちお） （昭和46年５月21日生）	平成７年４月　日本電信電話株式会社　入社 平成12年６月　当社　取締役 平成13年４月　当社　取締役副社長（現任） 平成28年７月　当社　コンシューマーソリューション事業部長（現任）	239,370株
3	野崎 正徳（のざき まさのり） （昭和44年12月８日生）	平成６年８月　山田長満会計事務所　入所 平成12年２月　当社　取締役（現任） 平成12年９月　当社　財務本部長 平成23年７月　当社　経営管理本部長（現任） 平成24年10月　株式会社ブリックス　取締役（現任）	129,142株
4	浅川 秀治（あさかわ しゅうじ） （昭和36年５月23日生）	平成元年４月　日本電信電話株式会社　入社 平成11年４月　株式会社エヌ・ティ・ティ エックス（現 エヌ・ティ・ティ レゾナント株式会社）　gooポータルサービス担当課長 平成14年４月　同社　goo編成本部サービス部長 平成15年11月　マイクロソフト株式会社（現 日本マイクロソフト株式会社）　入社 平成20年７月　同社　業務執行役員　コンシューマー＆オンラインマーケティング総括本部　オンラインマーケティング本部 平成20年９月　当社　社外取締役（平成22年４月退任） 平成22年５月　エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社担当部長 平成24年５月　当社　メディア事業部長兼グローバル事業部長 平成24年９月　当社　取締役（現任） 平成26年６月　当社　技術本部長 平成27年７月　当社　研究開発本部長（現任）	979株

候補者番号	氏名 （生年月日）	略歴、当社における地位及び担当 （重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
5	佐藤（さとう） 哲也（てつや） （昭和36年９月29日生）	昭和59年４月　株式会社リコー　入社 平成４年９月　マイクロソフト株式会社（現 日本マイクロソフト株式会社）　入社 平成12年３月　同社　業務執行役員　パーソナルシステム事業部長 平成13年７月　同社　業務執行役員　製品マーケティング本部長 平成16年１月　同社　業務執行役員　エンタープライズクロスインダストリー本部長 平成19年７月　同社　業務執行役員　セントラルマーケティング本部長 平成24年12月　当社　入社　エンタープライズソリューション事業部長（現任） 平成25年７月　当社　マーケティング本部長 平成26年１月　当社　OKWAVE総合研究所　所長（現任） 平成26年９月　当社　取締役（現任）	518株
6	濱野（はまの） 斗百礼（ともあき） （昭和44年３月２日生）	平成８年２月　株式会社デジタルガレージ　入社 平成11年６月　株式会社インフォシーク　転籍 平成14年１月　同社　取締役 平成14年12月　ライコスジャパン株式会社　執行役員 平成15年９月　楽天株式会社　転籍 平成17年４月　同社　執行役員　インフォシーク事業本部副本部長 平成17年10月　同社　執行役員　ポータル・メディア事業カンパニー　広告営業本部長 平成18年11月　同社　執行役員　インフォシーク事業長 平成22年９月　当社　取締役（現任） 平成23年１月　楽天株式会社　執行役員　メディア事業長 平成26年４月　同社　執行役員　楽天マーケティングジャパン事業長 平成26年４月　リンクシェア・ジャパン株式会社代表取締役社長（現任） 平成28年１月　楽天株式会社　執行役員　アドソリューションズ事業長（現任）	―

候補者 番　号	氏名 （生年月日）	略歴、当社における地位及び担当 （重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
7	今野　由　梨 （こんの　ゆり） （昭和11年６月２日生）	昭和44年５月　ダイヤル・サービス株式会社設立代表取締役社長（現任） 昭和54年10月　株式会社生活科学研究所設立　代表取締役所長（現任） 昭和60年４月　社団法人ニュービジネス協議会（現公益社団法人日本ニュービジネス協議会連合会）　理事 平成３年４月　経済同友会　幹事 平成３年10月　東京商工会議所　議員 平成５年４月　財団法人21世紀日本委員会　理事長（現任） 平成６年４月　社団法人ニュービジネス協議会（現公益社団法人日本ニュービジネス協議会連合会）　副会長 平成15年５月　東京ガス株式会社　社外取締役 平成16年11月　東京商工会議所　常議員（現任） 平成22年11月　同所　特別顧問（現任）、情報産業部会　副部会長（現任） 平成24年４月　公益社団法人日本ニュービジネス協議会連合会　顧問（現任） 平成26年９月　当社　取締役（現任）	1,559株

（注）1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 濱野斗百礼氏及び今野由梨氏は、社外取締役候補者であります。
3. 濱野斗百礼氏を社外取締役候補者とした理由は、当社と事業パートナーである楽天株式会社の執行役員を務めており、当社にとって有益であると判断したためであります。
4. 濱野斗百礼氏は、現在、当社の社外取締役でありますが、社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって６年となります。
5. 今野由梨氏を社外取締役候補者とした理由は、企業経営者としての長年の経験と幅広い見識をもとに当社の経営を監督していただくことが当社にとって有益であると判断したためであります。
6. 今野由梨氏は、現在、当社の社外取締役でありますが、社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって２年となります。
7. 今野由梨氏は、株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
8. 当社は、濱野斗百礼氏及び今野由梨氏との間で会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、500万円以上であらかじめ定めた額又は法令の規定する額のいずれか高い額となります。本総会において両氏の選任が承認された場合には、両氏との間で当該契約を継続する予定であります。
9. 上記取締役候補者の所有する当社の株式数には、役員持株会における持分を含めた実質所有株式数を記載しております。
10. 上記取締役候補者の所有する当社の株式数は、平成28年６月30日現在のものであります。

以　上

株主総会会場案内図

会　　場：東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号 ウノサワ東急ビル５階
株式会社オウケイウェイヴ　セミナールーム
電話　03-5793-1191
交通のご案内：ＪＲ線　恵比寿駅より徒歩３分
（東口出口）
地下鉄　東京メトロ日比谷線恵比寿駅より徒歩５分
（１番出口）

